



第13回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

日 時

2019年6月25日（火曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

場 所

東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 **ボールルーム**
（裏表紙の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください）

FuRyu

Precious days, always

企業理念

人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！

社名の由来

フリューの語源は、日本古来のエンタテインメントを表すことば「風流（ふりゅう）」。
現在のわび・さびに通ずる「風流（ふうりゅう）」とは、意味も読み方も異なります。

平安時代に京都で始まった祇園祭は、当時、国内最大のエンタテインメントイベントでした。
一年に一度さり、その一瞬のために、人々は、その美しさ、にぎやかさ、楽しさ、華やかさを
追求していました。

それこそが、日本古来の美意識、風流＜フリュー＞。
京都の地で創業し、その心を大切にしている私たちの社名です。

目次

招集ご通知	P 1
事業報告	P 4
連結計算書類	P17
計算書類	P20
監査報告	P23
株主総会参考書類	P29

決議事項

第1号議案	取締役7名選任の件	P29
第2号議案	監査役3名選任の件	P34
第3号議案	補欠監査役2名選任の件	P37

証券コード：6238
2019年6月5日

株 主 各 位

東京都渋谷区鶯谷町2番3号
フ リ ュ ー 株 式 会 社
代表取締役社長 三 嶋 隆

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、「議決権行使についてのご案内」（2～3頁）に従いまして、2019年6月24日（月曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2. 場 所

2019年6月25日（火曜日）午前10時
東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム

3. 目的事項 報告事項

- 第13期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第13期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 第2号議案 第3号議案

取締役7名選任の件
監査役3名選任の件
補欠監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.furyu.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。なお、本招集ご通知の提供書面に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.furyu.jp/>）に掲載させていただきます。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合

---



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2019年6月25日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

**場所** 東京都渋谷区桜丘町26番1号  
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム  
(末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。)

## 書面（郵送）で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2019年6月24日（月曜日）午後6時到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合

---



当社指定の「議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)」にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインの上、画面の案内に従って賛否をご入力ください。なお、パスワードは初回ログインの際に変更していただく必要があります。

**行使期限** 2019年6月24日（月曜日）午後6時入力完了分まで

- ① パスワードは、ご行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切にお取り扱いください。パスワードを当社（株主名簿管理人）よりおたずねすることはありません。
- ② 議決権行使コードおよびパスワード（株主様が変更されたものを含みます）は株主総会の都度、新たに発行いたします。
- ③ パスワードは一定回数以上連続して誤ったご入力をされると使用できなくなります。その場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ④ 「議決権行使ウェブサイト」は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、お使いの機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

## その他

- ① 議決権を議決権行使書面とインターネットの双方でご行使いただいた場合は、インターネットによるご行使を有効とします。インターネットにより複数回ご行使いただいた場合は、最後にご行使いただいたものを有効とします。
- ② インターネット接続・利用に関する費用は株主様のご負担となります。

**「議決権行使ウェブサイト」  
の操作方法等に関する  
お問い合わせ先**

**みずほ信託銀行株式会社 証券代行部**  
**フリーダイヤル**  
**0120-768-524** （受付時間 平日9：00～21：00）

(提供書面)

## 事業報告

( 2018年4月 1 日から  
2019年3月31日まで )

### 1.企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善を背景とした緩やかな回復傾向がみられるものの、米国の保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のところを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は27,134百万円（前期比106.9%）、営業利益は3,543百万円（前期比144.4%）、経常利益は3,531百万円（前期比142.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,882百万円（前期比109.1%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### （プリントシール事業）

プリントシール事業におきましては、プリントシール機の新機種「PINKPINKMONSTER（ピンクピンクモンスター）」「トキメキルール」「#アオハル」を発売いたしました。また、キャンペーン等の販促活動や、直営店「girls mignon（ガールズミニョン）」および「moreru mignon（モレルミニョン）」の新規出店等を積極的に行い、プリントシール機全体としてのプレイ回数は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,602百万円（前期比105.8%）、営業利益は1,488百万円（前期比135.6%）となりました。

##### （コンテンツ・メディア事業）

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の入会促進施策と継続利用促進施策に取り組み、2019年3月末における有料会員数は164万人（過去最高更新）となりました。また、カラーコンタクトレンズの販売において、「LuMia（ルミア）」等のオリジナルブランド商品を中心に売上は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,616百万円（前期比102.6%）、営業利益は4,070百万円（前期比98.1%）となりました。

（キャラクタ・マーチャンダイジング事業）

キャラクタ・マーチャンダイジング事業におきましては、多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。加えて、高価格帯を中心としたフィギュア等の商品を展開するホビーECサイト「F:NEX（フェネクス）」における販売が本格化し、売上に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,282百万円（前期比108.7%）、営業利益は365百万円（前期比285.0%）となりました。

（ゲーム事業）

ゲーム事業におきましては、PlayStation®4向けオリジナルタイトル「Caligula Overdose/カリギュラ オーバードーズ」の発売や、人気TVアニメ「ゆるキャン△」のBlu-ray・DVDの発売等により売上を伸ばしました。また、ゲームアプリを中心として、開発費や広告宣伝費等の費用の見直しを進めた結果、営業損失は前期に比べ縮小いたしました。

なお、従来持分法適用関連会社であった株式会社コアエッジの株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。第2四半期連結累計期間の損益については持分法を適用し、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,318百万円（前期比125.6%）、営業損失は782百万円（前連結会計年度は、1,556百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

当連結会計年度の売上高は316百万円（前期比77.5%）、営業利益は6百万円（前期比17.7%）となりました。

## ②対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下の項目と認識しております。

### ( i ) アミューズメント市場規模の縮小

当社グループのプリントシール事業とキャラクタ・マーチャンダイジング事業における主要な販売先は、アミューズメント市場に属しております。アミューズメント市場においては、顧客ニーズの多様化や少子化等の影響により、市場が縮小傾向にあります。このような環境のもと、顧客年齢層の拡大や顧客ニーズに応じた製品の企画・開発等により環境の変化に対応することが経営課題となっております。

### ( ii ) ユーザー獲得の強化

当社グループのコンテンツ・メディア事業とゲーム事業においては、提供するコンテンツのユーザー数の増加が業績拡大のために必要と考えております。ユーザー獲得のためには、さらにコンテンツの品質を向上させ、広く認知させる必要がある一方で、コンプライアンスや社会倫理の遵守も極めて重要であると考えております。そのため、今後はより一層法令や社会規範の遵守を意識しながら、入会率、課金率等の向上のための効果的な施策の実施、コンテンツ内容の充実等により、ユーザー数の増加を図ってまいります。

### ( iii ) 収益基盤の多様化に向けた新規事業への取り組み

当社グループは、設立以来、様々な事業を創出し、収益基盤を多様化させながら業績を拡大させてまいりました。今後も当社グループは、中長期かつ持続的な成長を実現するため、これまでの事業で蓄積した知見やノウハウ等を活かしながら、迅速かつ効率的にビジネスを立ち上げ、市場の変化に柔軟に対応できる収益基盤及び経営基盤の強化に取り組んでまいります。

### ( iv ) ゲーム事業における収益安定化

国内外でのゲーム市場においては、市場全体の成長が緩やかとなる中で、今後も新規参入企業の増加や統合が予想され、競争環境はさらに厳しくなることが見込まれます。このため、継続的にヒットタイトルを創出し、ゲーム市場での収益安定化を図る体制を早期に構築することが必要となります。

当社グループは、タイトル間の相乗効果やシリーズ化、海外展開等を通じて、IPの価値を最大限に活用し、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

(v) キャラクターの多様化と急激な嗜好の変化

当社グループのキャラクタ・マーチャンダイジング事業及びゲーム事業は、キャラクターの多様化と急激な嗜好変化の特性を有する市場に属しており、より良いキャラクターを獲得すること及び有力なキャラクターを育成することが、業績を拡大する上で必要となります。そのため、当社グループは、版元とのさらなる関係構築に取り組んでまいります。

(vi) 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。人材確保においては、計画的な新卒採用に加え、必要に応じて中途採用を実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、企業風土に合った人材を登用する方針であります。

また、企業理念の実行者として従業員を最も重要な存在と位置付け、全従業員に対して育成プログラムを実施し、最大限のパフォーマンスを発揮するための取り組みを継続的に実施してまいります。

(2) 設備投資等の状況

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

|                                        | 第10期<br>( 2015年4月 1日から<br>2016年3月31日まで ) | 第11期<br>( 2016年4月 1日から<br>2017年3月31日まで ) | 第12期<br>( 2017年4月 1日から<br>2018年3月31日まで ) | 第13期<br>(当連結会計年度)<br>( 2018年4月 1日から<br>2019年3月31日まで ) |
|----------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                            | 24,167                                   | 24,890                                   | 25,383                                   | 27,134                                                |
| 経 常 利 益 (百万円)                          | 3,663                                    | 3,921                                    | 2,474                                    | 3,531                                                 |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属<br>す る 当 期 純 利 益 (百万円) | 2,462                                    | 2,798                                    | 1,725                                    | 1,882                                                 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)                | 92.14                                    | 98.89                                    | 60.99                                    | 66.53                                                 |
| 総 資 産 (百万円)                            | 20,207                                   | 22,324                                   | 22,857                                   | 25,021                                                |
| 純 資 産 (百万円)                            | 13,881                                   | 16,089                                   | 16,883                                   | 17,948                                                |

(注) 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行い、また、2017年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
第10期期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

### ②当社の財産及び損益の状況

|                         | 第10期<br>( 2015年4月 1日から<br>2016年3月31日まで ) | 第11期<br>( 2016年4月 1日から<br>2017年3月31日まで ) | 第12期<br>( 2017年4月 1日から<br>2018年3月31日まで ) | 第13期<br>(当事業年度)<br>( 2018年4月 1日から<br>2019年3月31日まで ) |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)             | 23,438                                   | 24,332                                   | 24,975                                   | 26,405                                              |
| 経 常 利 益 (百万円)           | 3,573                                    | 3,836                                    | 2,468                                    | 3,801                                               |
| 当 期 純 利 益 (百万円)         | 2,376                                    | 2,712                                    | 1,725                                    | 1,901                                               |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円) | 88.90                                    | 95.87                                    | 60.99                                    | 67.20                                               |
| 総 資 産 (百万円)             | 19,405                                   | 21,656                                   | 22,304                                   | 24,186                                              |
| 純 資 産 (百万円)             | 13,810                                   | 15,950                                   | 16,755                                   | 17,821                                              |

(注) 当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行い、また、2017年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
第10期期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## (9) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②子会社及び関連会社の状況

| 会 社 名     | 資 本 金  | 当 社 の 持 株 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                   |
|-----------|--------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社ウィーヴ  | 100百万円 | 100.0%        | 書籍の企画・出版                        |
| 株式会社コアエッジ | 220百万円 | 75.5%         | PCブラウザ向け及びスマートフォン向けゲームの企画・開発・運営 |

### ③その他の重要な企業結合の状況

2018年9月28日において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社コアエッジの株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

## (10) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

### ①プリントシール事業

- ・プリントシール機等の企画・開発・販売
- ・直営店「girls mignon（ガールズミニョン）」等の運営

### ②コンテンツ・メディア事業

- ・プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の企画・開発・運営
- ・その他コンテンツ・メディアの企画・開発・運営
- ・カラーコンタクトレンズの販売

### ③キャラクタ・マーチャндаイジング事業

- ・クレーンゲーム景品の企画・販売
- ・キャラクターくじ「みんなのくじ」の企画・販売
- ・高価格帯ホビー商品の企画・販売

④ゲーム事業

- ・ 家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売
- ・ ゲームアプリの企画・開発・運営
- ・ テレビアニメーション等映像物の企画・販売

⑤その他の事業

- ・ 書籍の企画・出版

(11) 主要な事業所（2019年3月31日現在）

①当社

本 社 東京都渋谷区  
営業所 京都府京都市、愛知県一宮市

②子会社

株式会社ウィーヴ 東京都渋谷区  
株式会社コアエッジ 東京都品川区

(12) 使用人の状況（2019年3月31日現在）

| 区 分     | 従業員数（前期末比増減）        | 平均年齢      | 平均勤続年数    |
|---------|---------------------|-----------|-----------|
| 男 性     | 2 5 4 名 ( 3 4 名 増 ) | 3 6 . 7 歳 | 7 年 4 カ 月 |
| 女 性     | 2 2 8 名 ( 2 7 名 増 ) | 3 3 . 2 歳 | 5 年 3 カ 月 |
| 合計または平均 | 4 8 2 名 ( 6 1 名 増 ) | 3 5 . 0 歳 | 6 年 4 カ 月 |

（注） 従業員数には、業務委託等は含まれておりません。

(13) 主要な借入先（2019年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式に関する事項（2019年3月31日現在）

- |           |      |              |
|-----------|------|--------------|
| ①発行可能株式総数 | 普通株式 | 104,400,000株 |
| ②発行済株式の総数 | 普通株式 | 28,296,000株  |
| ③株主数      |      | 23,244名      |
| ④大株主      |      |              |

| 氏名又は名称                    | 持 株 数     | 持株比率  |
|---------------------------|-----------|-------|
|                           | 株         | %     |
| 田坂 吉朗                     | 3,680,000 | 13.01 |
| 吉田 真人                     | 1,620,000 | 5.73  |
| 三嶋 隆                      | 1,620,000 | 5.73  |
| 風流商事株式会社                  | 1,450,000 | 5.12  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 1,102,200 | 3.90  |
| 稲毛 勝行                     | 1,080,000 | 3.82  |
| フリュー社員持株会                 | 1,040,500 | 3.68  |
| 溝上 耕史                     | 800,000   | 2.83  |
| 中村 真司                     | 788,200   | 2.79  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 697,800   | 2.47  |

（注）持株比率は自己株式（325株）を控除して計算しております。

#### ⑤その他株式に関する重要な事項

- ・当社は単元株式を100株とする単元株制度を導入しております。

### (2) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ①取締役及び監査役の地位及び担当（2019年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                              |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長 | 田 坂 吉 朗 |                                                                                           |
| 代表取締役社長   | 三 嶋 隆   |                                                                                           |
| 専 務 取 締 役 | 吉 田 眞 人 | 世界観事業本部 本部長                                                                               |
| 取 締 役     | 稲 毛 勝 行 | ガールズトレンド事業本部 本部長                                                                          |
| 取 締 役     | 笹 沼 理 成 | 管理本部 本部長                                                                                  |
| 取 締 役     | 行 廣 昌 彦 | キイロ株式会社 代表取締役                                                                             |
| 取 締 役     | 小 竹 貴 子 | クックパッド株式会社 コーポレート・ブランディング部 本部長<br>兼 編集部 本部長<br>ホクト株式会社 社外取締役                              |
| 常 勤 監 査 役 | 中 村 隆 行 |                                                                                           |
| 監 査 役     | 渡 邊 肇   | 潮見坂綜合法律事務所 弁護士<br>明治ホールディングス株式会社 社外監査役                                                    |
| 監 査 役     | 山 崎 想 夫 | 山崎公認会計士事務所 代表公認会計士<br>株式会社GGパートナーズ 代表取締役<br>株式会社ティーネットジャパン 社外取締役(監査等委員)<br>瀧定大阪株式会社 社外監査役 |

- (注) 1. 取締役のうち行廣昌彦氏及び小竹貴子氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち渡邊肇氏及び山崎想夫氏は社外監査役であります。
3. 当社は取締役 行廣昌彦氏、小竹貴子氏、監査役 渡邊肇氏及び山崎想夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役 渡邊肇氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。

5. 監査役 山崎想夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、社外取締役の行廣昌彦氏及び小竹貴子氏、監査役の中村隆行氏並びに社外監査役の渡邊肇氏及び山崎想夫氏それぞれとの間で、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。
7. 当事業年度中の取締役及び監査役の地位、担当及び重要な兼職の異動は、次のとおりです。
  - ・ 2018年6月26日開催の第12回定時株主総会において、新たに笹沼理成氏及び小竹貴子氏が取締役、中村隆行氏が監査役に選任され就任いたしました。
  - ・ 2018年6月26日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって、常務取締役 新本祐一氏、取締役 松並憲示氏及び社外取締役 中土井僚氏が任期満了により退任いたしました。
  - ・ 2018年6月26日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって、常勤監査役 山本昭彦氏が辞任により退任いたしました。
  - ・ 2018年6月26日をもって田坂吉朗氏は取締役会長に、三嶋隆氏は代表取締役社長に就任いたしました。
  - ・ 2019年3月21日をもって、ガールズトレンド事業本部本部長が三嶋隆氏から稲毛勝行氏に変更され、稲毛勝行氏は当社プリントシール機事業部事業部長からガールズトレンド事業本部本部長に異動しました。
  - ・ 2019年3月26日をもって監査役 渡邊肇氏は星光PMC株式会社の社外監査役を任期満了により退任いたしました。

## ②取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 10名 158,436千円（内社外取締役（3名） 9,600千円）

監査役 4名 25,167千円（内社外監査役（2名） 9,600千円）

- （注）1. 上記取締役数には、2018年6月26日開催の第12回定時株主総会において選任され就任した取締役2名（うち社外取締役1名）及び同株主総会終結の時をもって退任した取締役3名（うち社外取締役1名）が含まれております。
2. 上記監査役には、2018年6月26日開催の第12回定時株主総会において選任され就任した監査役1名及び同株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。

### ③社外役員に関する事項

#### ( i )他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区分  | 氏名      | 兼任先                                                      | 兼任内容                                      |
|-----|---------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| 取締役 | 行 廣 昌 彦 | キイロ株式会社                                                  | 代表取締役                                     |
| 取締役 | 小 竹 貴 子 | クックパッド株式会社<br>ホクト株式会社                                    | コーポレート・ブランディング部 本部長 兼 編集部<br>本部長<br>社外取締役 |
| 監査役 | 渡 邊 肇   | 潮見坂綜合法律事務所<br>明治ホールディングス株式会社                             | 弁護士<br>社外監査役                              |
| 監査役 | 山 崎 想 夫 | 山崎公認会計士事務所<br>株式会社GGパートナーズ<br>株式会社ティーネットジャパン<br>瀧定大阪株式会社 | 代表公認会計士<br>代表取締役<br>社外取締役（監査等委員）<br>社外監査役 |

(注) 上記社外役員兼任先と当社との間には、開示すべき関係はありません。

#### ( ii )当事業年度における主な活動状況

| 区分  | 氏 名     | 出席状況及び発言状況                                                                                     |
|-----|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 行 廣 昌 彦 | 当期において開催された取締役会14回のうち14回に出席し、企業経営者としての見地及びネットワーク事業に関する幅広い見地から議案等につき必要な発言を行っております。              |
| 取締役 | 小 竹 貴 子 | 2018年6月26日就任以後、当期に開催された取締役会10回のうち9回に出席し、ブランディング及びマーケティングの見地及び女性取締役としての観点から議案等につき必要な発言を行っております。 |
| 監査役 | 渡 邊 肇   | 当期において開催された取締役会14回のうち13回及び監査役会14回のうち14回に出席し、主に法見地から議案等につき必要な発言を行っております。                        |
| 監査役 | 山 崎 想 夫 | 当期において開催された取締役会14回のうち14回及び監査役会14回のうち14回に出席し、主に会計見地から議案等につき必要な発言を行っております。                       |

#### (4) 会計監査人に関する事項

##### ①会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ②会計監査人の報酬等の額及び当該報酬等について監査役が同意をした理由

|                                    | 報酬等の額    |
|------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                | 29,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 29,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠等が適切であるかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意しております。

##### ③会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

##### ④責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要となる内部留保の充実等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。なお、定款第41条の規定により、剰余金の配当等の決定機関は取締役会であります。

この基本方針に従って、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり30円としております。この結果、当事業年度の配当性向は45.1%となりました。

内部留保資金については、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上を図ってまいります。

#### 当事業年度の剰余金の配当

| 決議年月日                | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 2019年5月14日<br>取締役会決議 | 848,870        | 30              |

~~~~~  
(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	20,907,461	流動負債	6,012,586
現金及び預金	13,794,224	支払手形及び買掛金	614,567
受取手形及び売掛金	3,890,527	電子記録債務	1,772,461
電子記録債権	993,306	リース債務	295,780
商品及び製品	1,007,601	未払金	615,227
仕掛品	21,709	未払費用	1,077,056
原材料及び貯蔵品	190,437	未払法人税等	870,260
未収入金	388,709	未払消費税等	199,141
その他	623,848	賞与引当金	5,667
貸倒引当金	△2,903	返品調整引当金	103,987
固定資産	4,114,399	その他	458,437
(有形固定資産)	2,217,303	固定負債	1,060,818
建物及び構築物	202,378	リース債務	1,796
リース資産	1,772,881	退職給付に係る負債	903,257
その他	242,043	長期借入金	149,134
(無形固定資産)	220,587	その他	6,629
ソフトウェア	133,235	負債合計	7,073,405
その他	87,351	純資産の部	
(投資その他の資産)	1,676,508	株主資本	18,025,671
投資有価証券	60,720	資本金	1,639,216
敷金及び保証金	394,407	資本剰余金	1,639,216
繰延税金資産	1,147,743	利益剰余金	14,747,554
その他	87,709	自己株式	△314
貸倒引当金	△14,072	その他の包括利益累計額	△103,562
資産合計	25,021,861	繰延ヘッジ損益	△5,561
		退職給付に係る調整累計額	△98,000
		非支配株主持分	26,346
		純資産合計	17,948,456
		負債・純資産合計	25,021,861

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		27,134,724
売上原価		12,394,630
売上総利益		14,740,093
販売費及び一般管理費		11,196,371
営業利益		3,543,721
営業外収益		
債権整理益	4,417	
投資事業組合運用益	5,101	
受取和解金	9,259	
その他	1,966	20,745
営業外費用		
支払利息	1,781	
為替差損	18,477	
持分法による投資損失	10,476	
その他	2,124	32,860
経常利益		3,531,606
特別利益		
固定資産売却益	263	
段階取得に係る差益	9,613	9,876
特別損失		
固定資産除売却損	24,949	
投資有価証券評価損	20,000	
減損損	652,776	697,725
税金等調整前当期純利益		2,843,757
法人税、住民税及び事業税	1,219,505	
法人税等調整額	△188,231	1,031,274
当期純利益		1,812,483
非支配株主に帰属する当期純損失		△70,131
親会社株主に帰属する当期純利益		1,882,615

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
2 0 1 8 年 4 月 1 日 残 高	1,639,216	1,639,216	13,713,813	△178	16,992,066
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△848,874		△848,874
親会社株主に帰属する当期純利益			1,882,615		1,882,615
自 己 株 式 の 取 得				△135	△135
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 の 合 計	－	－	1,033,741	△135	1,033,605
2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 残 高	1,639,216	1,639,216	14,747,554	△314	18,025,671

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2 0 1 8 年 4 月 1 日 残 高	△19,028	△89,846	△108,874	－	16,883,191
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△848,874
親会社株主に帰属する当期純利益					1,882,615
自 己 株 式 の 取 得					△135
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	13,466	△8,153	5,312	26,346	31,658
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 の 合 計	13,466	△8,153	5,312	26,346	1,065,264
2 0 1 9 年 3 月 3 1 日 残 高	△5,561	△98,000	△103,562	26,346	17,948,456

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	19,572,995	流動負債	5,627,924
現金及び預金	12,776,079	買掛金	498,564
売掛金	3,689,228	電子記録債務	1,772,461
電子記録債権	993,306	リース債務	293,208
商品及び製品	992,475	未払金	605,256
仕掛品	15,975	未払費用	1,066,766
原材料及び貯蔵品	190,437	未払法人税等	869,000
前払費用	218,216	未払消費税等	201,213
未収入金	338,093	その他	321,453
その他	361,862	固定負債	736,905
貸倒引当金	△2,680	退職給付引当金	730,275
固定資産	4,613,440	その他	6,629
(有形固定資産)	2,205,252	負債合計	6,364,829
建物	197,426	純資産の部	
工具、器具及び備品	177,121	株主資本	17,827,168
リース資産	1,769,183	資本金	1,639,216
賃貸用資産	5,184	資本剰余金	1,639,216
その他	56,336	資本準備金	1,639,216
(無形固定資産)	212,955	利益剰余金	14,549,050
ソフトウェア	126,396	その他利益剰余金	14,549,050
その他	86,558	繰越利益剰余金	14,549,050
(投資その他の資産)	2,195,232	自己株式	△314
投資有価証券	60,720	評価・換算差額等	△5,561
関係会社株式	606,537	繰延ヘッジ損益	△5,561
破産更生債権等	5,727	純資産合計	17,821,606
長期前払費用	33,287	負債・純資産合計	24,186,435
敷金及び保証金	392,348		
繰延税金資産	1,096,837		
その他	5,500		
貸倒引当金	△5,727		
資産合計	24,186,435		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上高			26,405,566
売上原価			12,095,662
売上総利益			14,309,903
販売費及び一般管理費			10,523,714
営業利益			3,786,189
営業外収益			
経営指導料	7,800		
受取配当金	11,366		
投資事業組合運用益	5,101		
受取和解金	9,259		
その他	1,948		35,475
営業外費用			
支払利息	154		
為替差損	18,477		
その他	1,885		20,517
経常利益			3,801,147
特別利益			
固定資産売却益	263		263
特別損失			
固定資産除売却損	24,949		
減損損失	609,828		
投資有価証券評価損	20,000		
関係会社株式評価損	239,806		894,583
税引前当期純利益			2,906,827
法人税、住民税及び事業税	1,208,786		
法人税等調整額	△203,375		1,005,411
当期純利益			1,901,415

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
2018年4月1日残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	13,496,509	13,496,509
当期変動額					
剰余金の配当				△848,874	△848,874
当期純利益				1,901,415	1,901,415
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期の変動額合計	－	－	－	1,052,541	1,052,541
2019年3月31日残高	1,639,216	1,639,216	1,639,216	14,549,050	14,549,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2018年4月1日残高	△178	16,774,762	△19,028	△19,028	16,755,734
当期変動額					
剰余金の配当		△848,874			△848,874
当期純利益		1,901,415			1,901,415
自己株式の取得	△135	△135			△135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13,466	13,466	13,466
当期の変動額合計	△135	1,052,405	13,466	13,466	1,065,871
2019年3月31日残高	△314	17,827,168	△5,561	△5,561	17,821,606

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 祐一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フリー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝田 雅 也 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀 祐一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フリー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 各監査役の監査の範囲・方法

非常勤監査役（2名）：取締役会の出席、監査役会の出席、会計監査人との面談、その他取締役との面談による内部統制システムに関する取締役会決議の相当性を監査

*取締役会、監査役会議事録参照

常勤監査役：取締役会の出席、監査役会の出席、経営会議の出席、内部監査室による業務監査・棚卸の立会い、決裁書・各種規程類の閲覧、取締役との面談、会計監査人との面談など

*取締役会、監査役会議事録、監査記録参照

2019年5月21日

フ リ ュ ー 株 式 会 社 監 査 役 会

常 勤 監 査 役 中 村 隆 行 印

監 査 役（社 外 監 査 役） 渡 邊 肇 印

監 査 役（社 外 監 査 役） 山 崎 想 夫 印

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、以下の取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	当社における現在の地位及び担当	属 性
1	た さ か よ し ろ う 田 坂 吉 朗	取締役会長	再任
2	み し ま た か し 三 嶋 隆	代表取締役社長	再任
3	よ し だ ま さ と 吉 田 眞 人	専務取締役 世界観事業本部 本部長	再任
4	い な げ か つ ゆ き 稲 毛 勝 行	取締役 ガールズトレンド事業本部 本部長	再任
5	さ さ ぬ ま み ち な り 笹 沼 理 成	取締役 管理本部 本部長	再任
6	ゆ き ひ ろ ま さ ひ こ 行 廣 昌 彦	社外取締役	再任 社外 独立役員
7	こ た け た か こ 小 竹 貴 子	社外取締役	再任 社外 独立役員

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立役員 証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
1 再任	た さ か よ し ろ う 田 坂 吉 朗 (1958年 4 月10日)	1981年 4 月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社） 入社	3,680,000株
		2001年 3 月 同社 事業開発本部コロンプス事業推進部 部長	
		2002年 3 月 同社 事業開発本部エンタテインメント事 業部 事業部長	
		2003年 7 月 オムロンエンタテインメント株式会社 代表取締役社長	
		2007年 3 月 当社 代表取締役社長	
		2017年12月 一般社団法人 新経済連盟 幹事（現任）	
		2018年 6 月 当社取締役会長（現任）	
		2018年 6 月 一般社団法人 日本アミューズメント産業 協会 理事（現任）	
		2018年11月 一般社団法人 モバイル・コンテンツ・フォ ーラム 代表理事（現任）	
		【候補者とした理由】 会社設立以来一貫して力強いリーダーシップを発揮し、また、外部の業界団体の理事を務めるなど、 業界の発展に尽力しており、継続的な会社成長に携わった豊富な経験を有しているため。	
2 再任	み し ま た か し 三 嶋 隆 (1965年10月26日)	1988年 4 月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社） 入社	1,620,000株
		2003年 7 月 オムロンエンタテインメント株式会社 経営戦略部 部長	
		2007年 3 月 当社 取締役・経営管理部 部長	
		2010年 6 月 当社 常務取締役	
		2014年 6 月 当社 専務取締役	
		2015年 3 月 当社 管理本部 本部長	
		2016年 3 月 当社 ガールズトレンド事業本部 本部長	
		2018年 6 月 当社 代表取締役社長(現任)	
		2018年 9 月 株式会社コアエッジ 取締役（現任）	
		【候補者とした理由】 管理部門と事業部門を牽引してきた経験をもとに経営戦略を再構築し業績の改善に繋げ、また社内 の制度改革などを積極的に実施し、2018年6月からは代表取締役社長として強いリーダーシップを 発揮しているため。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3 再任	よしだ まさと 吉田 真人 (1966年 3 月 8 日)	1989年 4 月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社	1,620,000株
		2003年 7 月 オムロンエンタテインメント株式会社入社	
		2006年 9 月 同社 プライズ事業部 事業部長	
		2007年 4 月 当社 プライズ事業部 事業部長	
		2010年 6 月 当社 取締役	
		2012年 5 月 株式会社ウィーヴ取締役（現任）	
		2012年 6 月 当社 常務取締役	
		2014年 1 月 当社 ゲームソフト事業部 事業部長を兼任	
		2014年 6 月 当社 専務取締役（現任）	
		2016年 3 月 当社 世界観事業本部 本部長（現任）	
2018年 9 月 株式会社コアエッジ 監査役（現任）			
【候補者とした理由】 世界観事業において事業責任者としてリーダーシップを発揮し、キャラクタ・マーチャンダイジング事業においては業界内において確固たる地位を築いた実績があり、アニメ等においてもヒット作を生み出すなど豊富な事業経験を有しているため。			
4 再任	いなげ かつ ゆき 稲毛 勝行 (1966年 9 月12日)	1989年 4 月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社	1,080,000株
		2003年 7 月 オムロンエンタテインメント株式会社入社	
		2007年 4 月 当社 業務用ゲーム事業部開発部 部長	
		2013年 6 月 当社 取締役（現任）	
		2016年 3 月 当社 プリントシール機事業部 事業部長	
		2019年 3 月 当社 ガールズトレンド事業本部 本部長（現任）	
		【候補者とした理由】 プリントシール事業の開発業務における経験を活かしてバリエーション戦略等によるプリントシール事業の拡充に大きく寄与し、ガールズトレンド領域で事業を牽引してきた豊富な事業経験を有しているため。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
5 再任	ささ ぬま みち なり 世 沼 理 成 (1964年 4 月23日)	1988年 4 月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 2013年 4 月 同社 鶴見駅前支店 支店長 2016年 5 月 当社へ出向 2016年 7 月 当社 財務経理部 部長 2017年 3 月 当社 リスク管理部 部長（現任）兼 財務経理部 部長 2017年 5 月 当社 入社 2018年 3 月 当社 管理本部 本部長（現任） 2018年 6 月 当社 取締役（現任）	100株
【候補者とした理由】 大手金融機関における財務経理分野、コンプライアンス及びリスク管理分野についての豊富な業務経験を有し、当社のガバナンス体制の改善を通じた企業価値向上を積極的に進める知見と実行力を有しているため。			
6 再任 社外 独立役員	ゆき ひろ まさ ひこ 行 廣 昌 彦 (1971年10月20日)	1996年 4 月 アンダーセンコンサルティング株式会社（現アクセンチュア株式会社）入社 2001年 4 月 グランスフィア株式会社（現GMOシステムコンサルティング株式会社）取締役 2004年 3 月 同社 取締役COO 2009年 4 月 キイロ株式会社設立 代表取締役（現任） 2009年 6 月 当社 社外取締役（現任）	—
【社外取締役候補者とした理由】 コンテンツ流通やネットワークなどIT事業に関する高い見識と他企業における取締役としての豊富な経験を有しているため。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
7 再任 社外 独立役員	小竹 貴子 【戸籍上の氏名：齋藤貴子】 (1972年9月6日)	2004年5月 有限会社コイン（現クックパッド株式会社）入社 2008年7月 同社 執行役 2010年7月 同社 社長室 室長 2012年2月 クックパッド株式会社 退社 2013年6月 ホクト株式会社 社外取締役（現任） 2016年4月 クックパッド株式会社 入社 コーポレート・ブランディング部本部長 兼 編集部本部長（現任） 2018年6月 当社 社外取締役（現任）	—
	【社外取締役候補者とした理由】 他社での事業経験を活かしたブランディング及びマーケティングに関する知見から経営について積極的な提案を行っており、女性社外取締役としての新しい視点による提言を当社の経営に活かしていくため。		

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 行廣昌彦氏及び小竹貴子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 行廣昌彦氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。小竹貴子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
4. 当社は、行廣昌彦氏及び小竹貴子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としており、行廣昌彦氏及び小竹貴子氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、行廣昌彦氏及び小竹貴子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、両氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
1 再任	なかむら たかゆき 中村 隆行 (1964年 1 月 9 日)	1987年 3 月 株式会社西友（現合同会社西友）入社 1997年 1 月 ニュー スキン ジャパン株式会社入社 2001年10月 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・ コンシューマー・ファイナンス株式会社（現 新生フィナンシャル株式会社）入社 2004年 7 月 同社 HRクライアントマネジメントディレ クター 2006年10月 ニュー スキン ジャパン株式会社入社 同社 総務人事部マネージャー 2008年12月 当社 入社 2011年 3 月 当社 人事総務部部長 2018年 6 月 株式会社ウィーヴ 監査役（現任） 当社 常勤監査役（現任）	15,300株
【候補者とした理由】 当社において人事労務、法務、広報、情報システム等の管理全般にわたる業務を担当し、また、流 通、金融など多様な事業領域での経験を有しているとともに識見に優れ、高い倫理観を有している ため。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
2 再任 社外 独立役員	やまざき おも う 山崎 想夫 (1958年10月29日)	1985年 9 月 港監査法人(現あずさ監査法人) 入所 1990年10月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入所 1995年10月 株式会社AGSコンサルティング 入社 1998年10月 山崎公認会計士事務所 開設 2004年 3 月 株式会社AGSコンサルティング 取締役 2009年 9 月 AGS税理士法人 代表社員 2012年 9 月 株式会社ティーネットジャパン 社外監査役 2014年 3 月 株式会社GGパートナーズ設立 代表取締役(現任) 山崎公認会計士事務所代表 (現任) 2015年 2 月 瀧定大阪株式会社 社外監査役(現任) 2015年 6 月 当社 社外監査役(現任) 2015年 9 月 株式会社ティーネットジャパン 社外取締役(監査等委員)(現任)	—
		【社外監査役候補者とした理由】 公認会計士及び税理士としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、企業経営を財務会計・税務の観点から監督指導をしていただくため。	
3 新任 社外 独立役員	よし ば しん いち ろう 吉 羽 真 一 郎 (1973年11月 4 日)	2000年10月 弁護士登録 2009年 1 月 森・濱田松本法律事務所パートナー 2009年 4 月 青山学院大学法科大学院客員教授 2011年10月 株式会社enish社外監査役(現任) 2015年 1 月 潮見坂綜合法律事務所パートナー(現任) 2015年11月 ウォンテッドリー株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2017年 5 月 株式会社スタジオアタオ社外取締役(監査等委員)(現任) 2019年 3 月 株式会社ハマイ社外監査役(現任)	—
		【社外監査役候補者とした理由】 弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、コンプライアンス等の監督指導をしていただくため。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。	

再任

再任監査役候補者

新任

新任監査役候補者

社外

社外監査役候補者

独立役員

証券取引所等の定めに基づく独立役員

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 山崎想夫氏および吉羽真一郎氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、中村隆行氏及び山崎想夫氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、再選が承認された場合には、両氏との当該契約を継続する予定であります。また、吉羽真一郎氏が選任された場合は、同様の責任限定契約を締結する予定です。
4. 山崎想夫氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
5. 当社は、山崎想夫氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、吉羽真一郎氏につきましても、東京証券取引所の定めにに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

第3号議案 補欠監査役2名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、第2号議案が原案どおり承認可決され、中村隆行氏が監査役に就任することを条件として、監査役中村隆行氏の補欠監査役として井上清司氏を、社外監査役山崎想夫氏及び吉羽真一郎氏が監査役に就任することを条件として、両氏の補欠社外監査役として岸本英丈氏を選任をお願いするものであります。

なお、補欠監査役候補者は、監査役が法令に定める員数を欠くことになった場合を就任の条件とし、その任期は退任監査役の任期が満了する時までとなります。また、本選任の効力は、次期定時株主総会開始の時までとなります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとします。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	井上清司 (1964年12月18日)	1983年12月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）入社 2010年4月 オムロンスイッチアンドデバイス株式会社 転籍 商品開発部 部長 2013年10月 オムロン株式会社 EMCカンパニー エンジニアリングセンタ 技術企画部 部長 2017年7月 当社 入社 2018年3月 当社 品質環境部 部長（現任）	—
	【候補者とした理由】 開発及び品質管理に関する豊富な経験を有しており、その経験と知識を監査役として活かしていただくため。		

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 株 式 の 数
2	きし もと ひで たけ 岸 本 英 丈 (1974年12月 8 日)	2001年10月 中央青山監査法人 入所 2006年10月 株式会社A G S コンサルティング 入社 2014年 6 月 岸本公認会計士事務所 開設 2016年 3 月 株式会社アンテプリマジャパン 社外監査 役 (現任) 2019年 2 月 株式会社SHINコンサルティング 設立 代 表取締役 (現任)	—
	【社外監査役候補者とした理由】 公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、財務会計の観点から監督指導をしていただくため。		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 岸本英丈氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 井上清司氏及び岸本英丈氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以上

× 𐍺

[illegible]

× 𐍺

[illegible]

× 𐍺

This image shows a full page of primary-ruled paper. It features multiple sets of horizontal lines designed to guide handwriting. Each set consists of three lines: two solid outer lines and one dashed middle line. These sets are repeated vertically across the entire page, providing a template for practicing letter formation and alignment. The paper is otherwise blank, with no text or other markings.

株主総会 会場ご案内図

セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム

〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号 TEL 03-3476-3000 (代表)



2019年3月31日現在

最寄駅から会場までのご案内

電車：東急東横線・田園都市線、京王井の頭線、JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン、
東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線の渋谷駅

渋谷駅西口 歩道橋渡り 国道246号沿い 徒歩5分 / 渋谷マークシティより徒歩5分

※お土産のご用意はございません。

